



独研

株式会社 独立総合研究所
JAPAN'S INDEPENDENT INSTITUTE Co.,Ltd

沖縄県国民保護フォーラム 特別講演レジュメ

2005年7月27日

株式会社 独立総合研究所（独立総研／独研）代表取締役・兼・首席研究員

青山 繁晴

電話（独研・総務部秘書室）03-5501-3322

FAX（独研）03-3501-8885

電子メール【独立総研用】dokken@dokken.co.jp

【個人用】shiaoyama@dokken.co.jp

ホームページ【独立総研】<http://www.dokken.co.jp/>

【個人】<http://shiaoyama.com/>

（演題）

『住民の安全保障』をみずから担う、その希望について
～世界のなかの自治体の新たな危機管理～

【はじめに／原則について】

▼わたしが社長を務める独立総研は、いかなる補助金、基金も持たず、1円の借金も持たず、純粹に独立して調査・研究を行うシンクタンクです。

株式会社であるのは、自立した組織であり続けるためであって、営利のためではありません。

その立場で、政府機関、自治体、企業などから、委託を受けて調査・研究を行い、それを通じて社会、祖国、世界のために、ささやかながら寄与しています。

わたしの講演もその立場で行います。

すなわち国内を語るときは、一切の利害関係から自由に、かつ左でも右でもなくまっすぐ真ん中から語り、国際社会を語るときは、日本だけの視点からではなく国際社会の公正なルールの視点から語ります。

▼わたしの講演には、明確なスタイルがあります。

それは、①講師と受講者のかたが質疑応答し、双方向で行う ②臨機応変の内容構成で行う—という原則です。

したがって受講者のかたは、講師から質問を受ける心づもりでいてください。受講者も、講師に何を質問するかを考えながら講演を聴いてください。

講演のこうした性格上、このレジュメの記述は最小限にとどめ、また主として『問いかけ』で構成されています。

その問いかけへの答えはレジュメの中にはなく、講演の中にあります。

▼講演を通じて表れてくる答えを、できればご自分なりにメモすることによって、レジュメを完成させてください。

このレジュメはむしろ講演の後に、受講者のかたが「自分はどれだけ講演のエッセンスを汲みとったか」を確認するためのものです。

僭越ながら、こうした作業は、受講者のかたに『自ら考える姿勢』を促すはずで

▼わたしの講演には、「推測」や「憶測」はありません。

わたしが直接、当事者と会って得た第一次情報、あるいは自ら現場を回って得た情報をもとに、分析と予測を行って、受講者にお伝えします。

ただ、諸国の政府、あるいは日本政府に対する一定の守秘義務をまもりつつのお話となります。

【日本の危機と安全保障の真実を問う】

前説 その1

新潟中越地震の経験から何を、汲み取るか。

日本の長所と短所が象徴的に表れているとすれば、それは何と何か。

前説 その2

新潟の豪雨災害（04年7月、新潟県見附市、中之島町、三条市など）の経験から何を、汲み取るか。

テロリズムに備える国民保護法制とも共通する教訓は何か。

A 日本国内でテロは起きるか。

(1) ロンドン・テロから、わたしたちがもっとも汲むべきものは何か。

(2) 「日本でテロが起きるなら東京だけだろう」という意識がもしあるとしたら、それは正しいか。

(3) アルカーイダ系イスラム原理主義組織の「警告」は本物か。

中東に新しい危機は来るか。それは日本の現在、未来と、どう関係するか。

(4) 北朝鮮の真の脅威は何か。

1998年8月末に発射されたテポドンをはじめ、ミサイルだけが脅威なのか。

B 沖縄県をめぐる固有の事情を、どう備えに組み込むか。

(1) 米軍基地の存在をどうみるか。どうするか。

(2) 「沖縄西方トラフまで中国のものである」という中国の主張をどうみるか。どうするか。

中国は、沖縄を将来も必ず日本の領土と考えているか。明が琉球王国を冊封していた歴史を意識しているか。

【いまアジアを問う】

A. いまなぜ反日暴動か。これから、どうなるか。
沖縄と、どのように関係するか。

- (1) 中国に何か特定の狙い、あるいは国家戦略があつての暴動発生か。
- (2) 中国のカントリーリスクの実像は何か。日本の経済、政治、安全保障をどう左右するか。
- (3) 韓国の反日暴動は、中国のそれと関連があるのか。「竹島（独島）だけではなく対馬も韓国の領土」という韓国の主張は、本気か。
- (4) いわゆる「歴史問題」の解決とは何か。
- (5) アジアに冷戦後の新秩序が生まれるためには、なにが必要なのか。
- (6) アジアを含め、この21世紀初頭の世界は、ほんとうはどんな時代なのか。

B. 朝鮮半島はどこへ行くか。

- (1) 北朝鮮の国家テロによって誘拐・拉致された日本人国民は、本当はまだ何人、放置されているのか。
本当は、およそ何人の北朝鮮工作員が日本にいるのか。
- (2) 朝鮮半島は統一されるのか。もしも統一されるのなら、どんな姿の国家になり、それは日本の安全保障をどう左右するか。

C. 現代アジアの愛国心を問う。

(1) 例えばー

2002年夏、小泉純一郎首相が靖国参拝をめぐって決断を迫られていたとき、元運輸相が首相官邸を訪れた。

首相と会談したあと、元運輸相は記者団に「首相に進言したのは公式参拝か私的参拝か」と聞かれて、「どうして、そんなことにこだわる。それでも日本人か」と言った。

この発言をどう見るか。

(2) 中韓で叫ばれる「愛国心」と、例えば先ごろ亡くなったローマ教皇、ヨハネ・パウロⅡ世がかねがね「わたしは愛国者だ」と語っていたことと、何がどう違うのか。

(3) 安全保障とは、日本の何を守るのか。

例えばー

2001年、9.11米国同時多発テロのあと、自衛隊が原発などを防護することが検討されたとき、元官房長官は「自衛隊は国民に銃を向けるのか」と発言して反対した。

この発言をどう見るか

【いま日米関係を考える】

(1) ブッシュ大統領は2期目に何をするか。

国際協調路線に変わったというのは、本当か嘘か。

(2) イラク戦争はどう最終決着するのか。

(3) ブッシュ大統領の再選後に、日本の周りで外交・安保の問題が頻発したのは偶然か。

(4) 米軍の世界再編は、沖縄を、また日本をどう変えるか。

(5) 日米同盟と日本の自立は、両立するのか、しないのか。

【国民保護法制の根っこは何か、運用の現実的な課題とは何か】

- (1) 国民保護法制は新しいか。そうだとしたら、それはどこか。
- (2) 有事法制、国民保護法制、緊急事態基本法（案）と、なぜ3種があるのか。
- (3) 地域住民・自治体と、警察・海保・消防・自衛隊との新しい関係とは何か。
沖縄戦において、沖縄県民がアメリカ軍のみならず日本軍にも殺害された事実を、克服するものか、それともその事実を直視しないものか、あるいは悲劇を繰り返すものか。
- (4) 警報は鳴るか。
- (5) 国民保護の先進国、その自治体と地域住民にどう、具体的に学ぶか。

【国民保護の視点から日本政治を考える】

- (1) ペルー日本大使公邸人質事件から何を学ぶか
- (2) 日本国憲法をまっすぐに見ることは可能か。国民の議論の焦点は、ほんとうに9条か。たとえば65条は、日本の課題の根幹に触れていないか。

【一人の国民として考える】

- (1) 少年少女による凶悪犯罪の多発と、安全保障の問題は関わりがあるのか、ないのか。
- (2) 日本の安全保障を考えると、歴史的に見て、先進国のなかで「唯一」と言うべき異常な点がある。それは何か。
- (3) 自分でものを考え、自分の視点を持つ国民になるうえで役立つ『地政学』とは何か。
- (4) 安全保障を語る資格とはなんだろうか。
- (5) 国家の独立が先か、個人の自立が先か。

青山繁晴（あおやま・しげはる） 略歴（2005年7月現在）
※経歴のうち、国民保護・安全保障に関わりの深い履歴を中心に、抜粋しています。

制作と文責 株式会社 独立総合研究所・総務部秘書室

- 昭和27年 7月 神戸市に生まれる。
- 46年 3月 淳心学院高等学校卒業。
- 49年 2月 慶應義塾大学文学部中退。
- 54年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業。
- 54年 4月 社団法人・共同通信社入社。
- 58年 6月 共同通信京都支局・京都府警キャップ。
- 59年 4月 共同通信大阪支社経済部に配属。
証券、繊維、貿易、化学、エネルギー、財界、金融を順次、担当。
- 62年 4月 共同通信東京本社政治部に配属。
首相官邸・総理府、自民党、民社党・社民連、法務省、労働省・連合、
防衛庁を順次、担当。
- 平成 6年10月 防衛庁から上級／中級研修の講師を委嘱され、現在に至る。
- 7年12月 共同通信・外務省サブキャップ。
- 8年12月 共同通信ペルー特派員。
- 9年12月 共同通信を依願退社。
- 10年 1月 株式会社・三菱総合研究所入社。
国家安全保障政策の立案、また政治・外交から金融・経済までを包含
した国家戦略の立案を担当する専門研究員となる。
- 12月 三菱総研「関西ネオ・セミナー」常勤講師を兼務。
- 12年 4月 小説第1作「夜想交叉路」で第90回文学界新人賞候補。
- 5月 兵庫県加西市の「市総合計画特別審議員」を委嘱される。
- 6月 関西テレビ放送（FNN系列）の選挙解説者を委嘱され、現在に至る。
- 7月 日本民間放送連盟より民放連賞の選考委員を委嘱され、現在に至る。
- 13年10月 テリー伊藤氏との対談集「日本の防衛戦略～テロ対策機密情報」を
飛鳥新社より刊行。
- 11月 テレビ朝日「TVタックル」に出演開始、現在に至る。
- 12月 東京大学教養学部で臨時講義を開始（安全保障論）、現在に至る。
- 14年 3月 小説第2作「平成」が「文学界」（文藝春秋発行）に掲載される。
- 14年 4月 三菱総合研究所から分離・独立し、有限会社・独立総合研究所
（独立総研／独研、現・株式会社）を創立、代表取締役社長に就任。
- 5月 経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員
（エネルギー安全保障担当）就任を求められ、無給で応諾する。
- 8月 小説「平成」が単行本化され、文藝春秋社から刊行。
- 12月 防衛施設庁の上級研修講師を依頼される。

- 15年 1月 消防庁の「首都広域防災拠点」検討委員を委嘱される。
- 3月 ▽ノンフィクションの単行本、
「世界政府アメリカの『嘘』と『正義』」を飛鳥新社より刊行。
▽テレビ朝日「サンデー・プロジェクト」に出演開始、現在に至る。
- 5月 ▽テレビ朝日「朝まで生テレビ」に出演開始、現在に至る。
▽PHP研究所の論壇誌「VOICE」（2003年6月号）に
署名論文「米軍はイラクに永久駐留する」が掲載。
- 7月 文藝春秋社の論壇誌「諸君！」（2003年8月号）に
署名論文「日本核武装を否認する」が掲載。
- 10月 ▽「VOICE」（2003年10月号）に、
署名論文「中東に絶望するアメリカ」が掲載。
▽内閣・総務省消防庁・自治体共催の「第1回国民保護フォーラム」
（鳥取県）で特別講演などを行う。
- 12月 同じく内閣・総務省消防庁・自治体共催の
「第2回国民保護フォーラム」（福井県）で特別講演などを行う。
- 16年1月 「VOICE」（2004年2月号）に署名論文
「真実の時、2004年～フセイン逮捕は悪夢の始まり」が掲載。
- 2月 「国民保護・市町村教育訓練」（鳥取県）で講演。
- 3月 総務省消防庁で、国民保護法制と日本の改革について講演。
- 4月 衆議院特別委員会で「有事法制」、「緊急事態対処基本法」について
自由民主党推薦の参考人として意見陳述、各党の質問を受ける。
- 5月 ▽上記と同じく内閣・総務省消防庁・自治体共催の
「国民保護フォーラム」（岐阜県）で講演。
▽経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員
（エネルギー安全保障担当）に再任され、現在に至る。
▽有限会社・独立総合研究所（独立総研／独研）が株式会社に昇格。
引き続き、代表取締役・兼・首席研究員となり、現在に至る。
- 6月 ▽ノンフィクションの単行本、「日本国民が決断する日 ～東京テロ
と世界再編のなかで」を扶桑社より刊行。
▽東京消防庁消防学校にて、国民保護法制をめぐり講演。
- 7月 ▽神奈川県「国民保護法制に係る県・市町村連絡調整会議」で講演。
▽横浜市で国民保護法・危機管理をめぐって講演。
▽岐阜県各務原市で国民保護法・テロ対策をについて講演。
▽総務省消防大学の「危機管理トップ・マネジメントセミナー」で
国民保護・テロ対策をめぐって講演
▽全国経営者大会第100回記念講演でパネルディスカッション
- 8月 青森県の「防災安全研修会」で講演
- 9月 「VOICE」（2004年10月号）に署名論文
「葉隠の誤解を正す」が掲載
- 10月 ▽総務省・消防大学の「危機管理トップマネジメントコース」
で講演
▽福井県「国民保護計画策定準備会」で報告
▽市町村アカデミーで国民保護・安全保障をめぐり特別講義
- 11月 ▽茨城県市町村会で国民保護・安全保障をめぐり講演。
▽山形県庁の「危機管理に関する研修会」で講演。

- ▽埼玉県庁の「危機管理フォーラム」で講演。
- ▽鳥取県と内閣、総務省共催の「国民保護フォーラム」で基調講演。
- ▽母校の淳心学院中・高等学校「創立50周年式典」で記念講演。
- 12月 ▽PHPの論壇誌「VOICE」でコラム「時代の先を読む」の連載を開始。
- ▽社団法人「中央電気倶楽部」で講演。
- ▽参院議員会館で開かれた「政民合同会議」で講演。
- ▽海上自衛隊の自衛艦隊司令部（横須賀）で講演。
- ▽早稲田大学「大隈塾」で講義。
- ▽岩手県庁の「国民保護講演会」で講演。
- 17年1月 ▽佐賀県庁の「国民保護フォーラム」で講演
 - ▽新春全国経営者大会でパネルディスカッション
 - ▽全国救急隊員シンポジウムで記念講演
- 2月 広島県東部中小企業懇話会総会で記念講演
- 4月 ▽春季経営者セミナー（岐阜県高山市）で記念講演
 - ▽社団法人・沖縄県経営者協会で講演
 - ▽千葉県証券協議会総会で記念講演
 - ▽沖縄政経懇話会21で講演
 - ▽海上自衛隊の幹部学校で講義
- 5月 ▽大分県経営者協会で記念講演
- 6月 ▽経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員（エネルギー安全保障担当）にみたび再任され、現在に至る。
 - ▽京都防衛協会で記念講演
 - ▽愛媛県海外協会で記念講演
 - ▽三菱総研・連合研修会で講演
 - ▽中小企業金融公庫宇都宮総会で講演
 - ▽中小企業金融公庫津総会で講演
 - ▽イオン九州総会で講演
- 7月 ▽日本青年会議所・長野ブロック協議会総会で講演
 - ▽セントラルガス経営者研修会で特別講演
 - ▽夏期全国経営者大会でパネルディスカッション
 - ▽日本青年会議所・沖縄地区協議会でパネルディスカッション

現職

- ①株式会社・独立総合研究所（独立総研／独研）代表取締役社長・兼・首席研究員
- ②経産相の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」専門委員（エネルギー安全保障担当）
- ③国家戦略アナリスト
- ④作家

現・委嘱

- ①防衛庁の上級幹部研修／中級幹部研修・講師
- ②関西テレビ放送（FNN系列）の選挙／政治担当解説者
- ③社団法人・日本民間放送連盟の「民放連賞」選考委員

研究者としての専門分野

I 【安全保障・危機管理】

- ①国家安全保障・防衛政策
- ②国民保護・住民保護
- ③エネルギー安全保障
- ④国家危機管理・テロリズム対策
- ⑤自治体危機管理
- ⑥企業危機管理

II 【外交】

- ⑦外交政策
- ⑧国際関係論・各国論（アメリカ、南米諸国、英国、欧州諸国、中国、韓国、北朝鮮）

III 【政治】

- ⑨政局・政治過程論・政策決定論
- ⑩選挙

IV 【戦略】

- ⑪上記から金融・経済までを包含した総合政策、すなわち『国家戦略』の立案

主な発信

【会員制レポート】

▼東京コンフィデンシャル・レポート（TCR） 月に4～5回、配信

※ 独立総合研究所の総務部（03-5501-3322 dokken@dokken.co.jp）
で申し込みを受付。法人会員／特別個人会員／準個人会員の3種。

【テレビ】

▼随時出演

▽テレビ朝日系列

「TVタックル」
「サンデー・プロジェクト」
「朝まで生テレビ」
「スーパー・モーニング」
「サンデー・スクランブル」

▽日本テレビ系列

「ニュース・プラス1」
「ザ・サンデー」

▼レギュラー出演

▽関西テレビ系列（西日本ネット）「2時ワクッ！」（2004年4月から）

▼コメント出演

▽テレビ朝日系列

「報道ステーション」
「スーパー・Jチャンネル」
「やじうまプラス」

▽TBS系列

「ニュース23」

▽日本テレビ系列

「ズームインSUPER」

【ラジオ】

▼随時出演

▽文化放送

「ネクスト!」
「少年ラジオ」

▽TBSラジオ

(対談番組など)

【新聞】

▼コラム連載 宮崎日日新聞 (第2面)『論風』(2004年6月から)

【月刊誌】

▼コラム連載 PHP出版「VOICE」『時代の先を読む』(2004年12月から)

【週刊誌】

▼コラム連載 読売新聞「ヨミウリ・ウィークリー」『政々流転』(2004年4月から)

【講演】

▼安全保障(政府、自治体の共催による「国民保護フォーラム」での講演を含む)、外交、戦略論、危機管理から政治/政局、経済/金融(経営トップセミナーでの講演、パネルディスカッションを含む)まで、全国で実施。

※ 独立総合研究所の総務部(03-5501-3322 dokken@dokken.co.jp)
で申し込みを受付。

【講義】

▽講師 防衛庁「上級幹部/中級幹部研修」
▽講師 防衛庁「国家公務員I種、II種初任研修」
▽講師 総務省「国家公務員I種初任研修」
▽随時講義 東京大学教養学部
早稲田大学「大隈塾」

主な著書

▽2001年10月

「日本の防衛戦略～テロ対策機密情報～」(飛鳥新社、テリー伊藤との対談集)

▽2002年8月

「平成」(文藝春秋社)

▽2003年3月

「世界政府アメリカの『嘘』と『正義』」(飛鳥新社)

▽2004年6月

「日本国民が決断する日 ～東京テロと血の世界再編のなかで」(扶桑社)

(了)